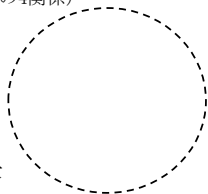


児童手当・特例給付 認定請求書

児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するために必要な、請求者の年金加入情報及び請求者・配偶者の所得情報等について、所沢市が調査することに同意します。

(宛先)
所沢市長



番号確認書類 認定番号	個・通・住 本人確認書類の提示 有()・無()	不備書類 保険証(公務員のみ)	口座	その他	担当者
					/

受付番号【 】				提出年月日
保留通知①	保留通知②	保留通知③	申請却下処分	令和 . . .

請求者	(ふりがな)	氏名 (法人名等)	現住所 (主たる事務所 の所在地)	〒359- 所沢市	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	加入している 公的年金制度の種別 ア. 厚生年金 保険 イ. 国民年金 ウ. その他 () 以下の共済組合の組合員である場合は、アに○をつけたうえで、()内に○を記入してください。
	生年月日	昭和 平成	1月1日時点の住所 (所沢市での支給開始が1~5月分は前年、6~12月分は本年)	ア. 同上 イ. 市内別住所 ウ. 市外	請求者の 個人番号		
配偶者等	(ふりがな)	氏名	配偶者の 現住所	ア. 同上 イ. 市内別住所 ウ. 市外	職業	ア. 被用者 イ. 公務員(勤務先:) ウ. 被用者等でない者	
	生年月日	昭和 平成	1月1日時点の住所 (所沢市での支給開始が1~5月分は前年、6~12月分は本年)	ア. 同上 イ. 市内別住所 ウ. 市外	配偶者の 個人番号		

(18歳に到達する年度末まで)	(ふりがな)	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	現住所	監護の有無	生計関係	海外留学をしている場合の出国年月	支払希望金融機関 名 支店名 口座番号 ※普通預金に限ります。 口座名義 ※カタカナもしくはアルファベット
	子	子	子	子	子	子	有・無	同一・維持	平成・令和 年 月	
	その他	その他	その他	その他	その他	その他	有・無	同一・維持	平成・令和 年 月	
	子	子	子	子	子	子	有・無	同一・維持	平成・令和 年 月	
	その他	その他	その他	その他	その他	その他	有・無	同一・維持	平成・令和 年 月	
	子	子	子	子	子	子	有・無	同一・維持	平成・令和 年 月	
	その他	その他	その他	その他	その他	その他	有・無	同一・維持	平成・令和 年 月	

審査	所得の状況	譲渡所得の有無	扶養親族等及び児童の数		認定結果	認定 却下	認定・却下年月日	区分	手当月額			
		有・無	人							令和 . . .	3歳未満分	円
		令和 年度所得額	うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数	人						支給開始年月	3歳以上小学校修了前分	円
		円	控除後の所得額	所得制限限度額						円	中学生分	円
		円	円	円		計	円					

◎裏面の注意をよく読んでから、太枠内を記入してください。※太枠の欄のみ、記入してください。字は、楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。

前受給者名 (No.) 生年月日 S・H 年 月 日 前受給者の住民登録地 県 市・区・町・村 担当者 () 市・区・町・村 区

消滅確認日

消滅確認日 /

注意

- 1 「氏名(法人名等)」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「現住所(主たる事務所の所在地)」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村(特別区を含みます。以下同様です。)に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 「請求者の個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 「職業」、「生年月日」及び「加入している公的年金制度の種別」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 「配偶者の氏名」、「配偶者の現住所」「(配偶者の)職業」、及び「配偶者の個人番号」の欄は、2人以上で児童を養育(監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。)している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。
なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
「配偶者の現住所」の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 「児童」の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 8 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 「加入している公的年金制度の種別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって所沢市長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。)の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類